MICRO FINANCE

低所得者層に必要とされる小口金融

新興国や途上国の低所得者層では、銀行口座を持たず、金融サービスにアクセスできない人々が17億人*いるといわれています。そんな人たちの経済的自立を支援する手法の一つがマイクロファイナンス。それぞれが思い描くビジネスを展開するために、少額の資金を融資し、起業してもらうというものです。

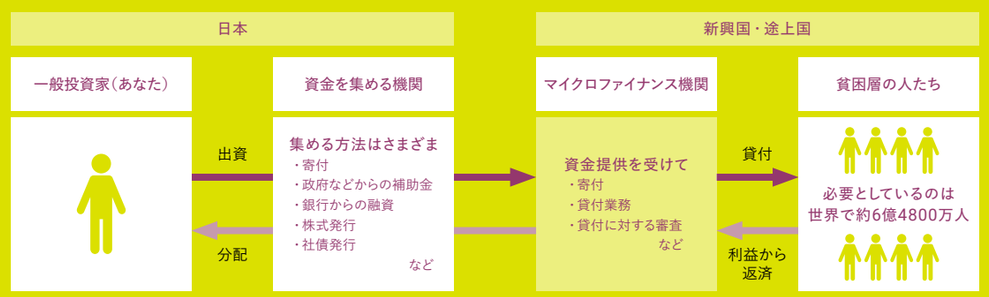
* 世界銀行が発表した「The Global Findex Database 2017」より

世界銀行が策定している国際貧困ラインは、生活をしていくのに最低限必要な収入を表す指標です。現在は1日2.15米ドル、3.65米ドル、6.85米ドルの3つの貧困ラインが指標となっています。特に最低限の2.15米ドル以下の収入で暮らす人は2019年現在、世界に約6億4800万人います。その中には、銀行口座を持たない人もいます。金融に関する知識不足や口座がないことによって金融サービスにアクセスできずに、高利のローンに手を出してしまうなど、安全な金融サービスを受けられず貧困から抜け出すことができない負のループに陥るという悲劇も生まれてしまいます。

そうした貧困層、低所得者層向けに、小規模の貸付を中心に、貯蓄、保険、送金などを行う金融サービスがマイクロファイナンス。サービスを受ける人の貧困緩和や経済的自立の支援を目的としていることが最大の特徴です。

1983年に設立されたバングラデシュのグラミン銀行がその始まりでした。創業者のムハマド・ユヌス氏は、貧困層を対象にした無担保融資を、おもに農村部でサービス展開、マイクロファイナンスをビジネスとして成立させ、2006年にグラミン銀行と共にノーベル平和賞を受賞しました。

グラミン銀行がマイクロファイナンス機関として成功した秘訣は「グループ貸付」と呼ばれる制度を確立したことにあるといわれています。5人を一つのグループにしてそのメンバーに貸付を行い、メンバーの誰か一人でも返済が滞った場合は、他のメンバー4人も今後一切融資を受けられなくなる、という仕組みをつくり上げました。いわば“連帯責任”が問われるこの制度は、返済が滞らないようにお互いに助け合う、危険な投資をしないようにチェックし合う、安全な投資をする人だけでグループを組む、といった効果が期待されました。事実、それが高い返済率を実現したと評価されています。

一方、個人貸付であっても将来の融資が受けられないような事態にならないために、返済率は高いままという近年の研究報告などもあります。いずれにしても、貧困層、低所得者層に新たな人生の扉を開けるマイクロファイナンスは、世界各国に広がり、成果を上げています。

マイクロファイナンスの役割